

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	防災まちづくり							款 05	項 01	目 02	事業 002	整理番号	350	
現担当課名	市街地整備課				係名 不燃化推進係				連絡先 電話番号		3365	昨年度 整理番号	340	
上位施策No・施策名	01	強くしなやかな防災・減災まちづくり							予算事業区分		既定事業			
事業開始	平成7年度	実行計画事業		分野	01	施策	01	計画事業	02	04	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和7年度 担当課名	市街地整備課							事業評価区分		一般				

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

対象	根拠法令等
木造住宅密集地域等及び震災救援所周辺等の土地・建物権利者等	社会資本整備総合交付金交付要綱東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱 東京都不燃化推進特定整備地区制度要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○木造住宅密集地域等を対象に、不燃化による建替えを促進するなど、火災による延焼の危険性を低減させる。 ○震災救援所の機能を確保するため、施設周辺及び施設に至る緊急道路障害物除去路線等沿道の建物の不燃化を促進する。	○不燃化特区において、老朽建築物除却や不燃化建替え助成制度の利用を促進し、不燃領域率の向上を図る。 ○方南一丁目地区において、防災まちづくり計画を策定し、当該計画に基づき、まちづくりルールの導入や基盤整備を図る。 ○阿佐谷南・高円寺南地区において、優先整備路線（馬橋通り）の拡幅や公園等の基盤整備に取り組む。 ○震災救援所周辺等において、不燃化助成制度を積極的に周知し、対象地内の不燃化を促進する。

指標、総事業費（Plan・Do）

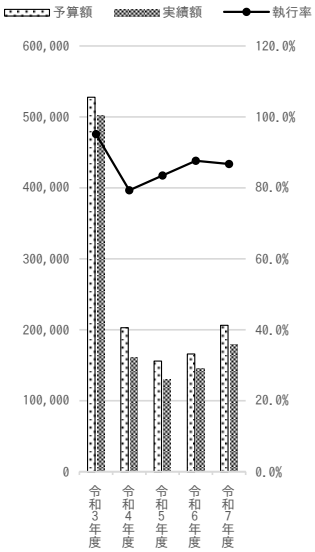
指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
活動指標	地域活動・庁内検討部会等の開催回数		回	計画	7	6	5	7	
				実績	9	6	6	-	
				達成率	128.6%	100.0%	120.0%	-	
	防災まちづくりニュース等の発行回数		回	計画	6	6	6	9	
実績		6		6	7	-			
達成率		100.0%		100.0%	116.7%	-			
成果指標	木造住宅密集地域（不燃化特区）の不燃領域率	$\text{不燃領域率} = \text{空地率} + (\text{1} - \text{空地率} \div 100) \times \text{不燃化率}$	%	計画	64.2	65.2	66.2	67.2	
				実績	63.6	64.8	65.5	-	
				達成率	99.1%	99.4%	98.9%	-	
	分類 行政サービス成果指標								
	震災救援所周辺等の助成件数		建築物の不燃化（耐火・準耐火建築物）建替えへの助成件数	件	計画	145	145	145	145
					実績	28	32	49	-
					達成率	19.3%	22.1%	33.8%	-
分類 行政サービス成果指標									

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	527,747	202,902	155,900	165,893	206,305	306,201
			実績額	502,165	160,945	130,157	145,388	178,933	-
			執行率	95.2%	79.3%	83.5%	87.6%	86.7%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	42,430	33,956	37,431	37,670	38,502	37,969
			実績額	45,887	36,266	39,009	39,871	42,631	-
			執行率	108.1%	106.8%	104.2%	105.8%	110.7%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	0	0	4,906
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費 （事業費+人件費）		千円	予算額	570,177	236,858	193,331	203,563	244,807	349,076
			実績額	548,052	197,211	169,166	185,259	221,564	-
			執行率	96.1%	83.3%	87.5%	91.0%	90.5%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	0	65,572	56,621	92,660	92,554	93,251
			実績額	268,829	51,897	47,682	62,253	72,420	-
			執行率	-	79.1%	84.2%	67.2%	78.2%	-
	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	0	65,572	56,621	92,660	92,554	93,251
			実績額	268,829	51,897	47,682	62,253	72,420	-
			執行率	-	79.1%	84.2%	67.2%	78.2%	-
	差引：一般財源 （総事業費-特定財源）	千円	予算額	570,177	171,286	136,710	110,903	152,253	255,825
			実績額	279,223	145,314	121,484	123,006	149,144	-
			執行率	49.0%	84.8%	88.9%	110.9%	98.0%	-

特記事項

○予算執行率が86.7%となった主な理由は、震災救援所周辺等の助成件数が少なかったことが挙げられます。
○震災救援所周辺等の助成件数については、令和5年度から対象区域を拡大し目標値を引き上げたものの、実績は目標に対して伸び悩んでおります。一方で、拡大した対象区域における申請は着実に増加しており、助成件数自体は近年増加傾向にあります。しかしながら、建築資材の高騰や建築基準法改正の影響等により、建替え件数が前年度から減少していることに加え、耐火建築物等の建べい率緩和利用（本助成との併用不可）の影響等により、本助成の件数が目標値ほど伸びていないものと考えられます。

事業費の年度推移



令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	350
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	震災救援所周辺等の建築物不燃化助成	49	件	49,000	
	不燃化特区支援（杉並第六小学校周辺地区、方南一丁目地区）	60	件	102,586	
	方南一丁目地区防災まちづくり（補助事業導入・まちづくりルール導入検討）	1	件	6,457	
	避難VRシミュレーション	1	件	8,936	
	その他（ 優先整備路線（馬橋通り）道路拡幅用地取得・整備 ほか				11,954
取組成果	令和7年度は不燃化助成等を109件実施し、不燃領域率の向上を図りました。令和7年度末に終期を迎える建築物不燃化助成について、令和8年度以降の制度を検討するため、「火に強い家づくりワークショップ」や「すぎなみボイス」等によりニーズの把握を行った結果、助成対象範囲等を見直した上で制度の継続を決定しました。不燃化特区においては、チラシの全戸配布等により利用促進を図り、不燃領域率は令和6年度から0.7ポイント上昇し65.5%になりました。また、総合計画に掲げる令和12年度末の不燃領域率目標値達成に向けて都と調整を行い、制度を延伸することを決定しました。方南一丁目地区では、空地の確保を図るため、都と調整し、令和8年4月からの補助事業導入が決定しました。さらに、空地の有効性を地域住民に分かりやすく示すVR体験会を開催しました。その結果、ポケットパークは必要だとアンケートに回答する方の割合が前回の63%から86%に増加するなど、体験を通じて空地確保の重要性に対する理解促進を図ることができました。まちづくりルールの導入に向けては、地域住民で構成される検討会を2回開催して検討を進めるとともに、パネル展の開催やニュースの発行により地域全体へ検討状況を共有しました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	地域活動・庁内検討部会等については、方南一丁目地区におけるまちづくりルール検討会や庁内推進チーム阿佐谷南・高円寺南地区防災まちづくりを進める会を開催し、目標回数を達成しておりますが、方南一丁目地区では、各地権者の土地条件の違い等により合意形成に時間を要していることが課題です。それぞれの地区におけるまちづくりニュース等の発行についても、阿佐谷南・高円寺南地区、方南一丁目地区それぞれにそれぞれのお知らせの発行や「火に強い家づくりワークショップ」に関するチラシの配布等により、目標回数を達成しておりますが、方南一丁目地区では、引き続きまちづくりルール検討の状況を地域全体へ共有し続ける必要があります。 建築物不燃化助成制度及び不燃化特区支援制度については、助成件数が目標に達しておらず、要因としては建築資材の高騰による建替え件数低迷や本助成と併用不可である耐火建築物等の建ぺい率緩和利用の影響が考えられるほか、制度の周知・利用促進が課題となっています。令和8年度から新たに追加した対象範囲を含めて周知を徹底しつつ、杉並区全域を対象とした建替え相談会を実施するとともに、木造住宅密集地域の状況を区民にわかりやすく示すため、不燃領域率を見える化して区公式HP等で公開することで、さらなる意識啓発と利用促進を図ることが必要です。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	耐震化の促進							款	05	項	01	目	04	事業	008	整理番号	374
現担当課名	市街地整備課					係名						連絡先 電話番号		昨年度 整理番号		364	
上位施策No・施策名	01	強くしなやかな防災・減災まちづくり									予算事業区分		既定事業				
事業開始	平成17年度	実行計画事業		分野	01	施策	01	計画事業	01		主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
令和7年度 担当課名	市街地整備課												事業評価区分		一般		

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

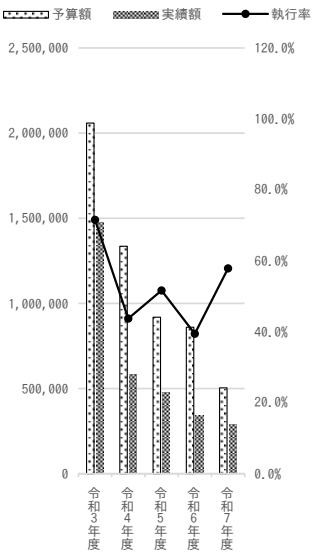
対象	根拠法令等
建築物の所有者、分譲マンションの管理組合等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 杉並区木造住宅等耐震改修等助成要綱など
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○区内建築物の耐震化を促進し、災害時に倒れにくいまちづくりを進める。	○昭和56年5月以前に建築された建築物の所有者等に対し、耐震診断支援を行い、耐震診断の結果、耐震性が不足する建築物については、耐震改修等工事費用の一部を助成する。 ○昭和56年6月から平成12年5月までに建築された一定の要件を満たす木造住宅の所有者に対し、耐震診断支援を行い、耐震診断の結果、耐震性が不足する建物については、耐震改修工事費用の一部を助成する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	耐震診断助成等件数（旧耐震基準建築物）	区が助成した耐震診断等の件数	件	計画	240	190	190	190
				実績	241	372	157	-
				達成率	100.4%	195.8%	82.6%	-
	耐震改修等助成件数（旧耐震基準建築物）	区が助成した耐震改修等の件数	件	計画	153	120	120	120
成果指標				実績	62	78	79	-
				達成率	40.5%	65.0%	65.8%	-
	区内建築物の耐震化率	耐震性を有する建物棟数÷建物総棟数×100	%	計画	94.5	95	95.7	96.3
				実績	94.6	95.6	96.4	-
分類	社会成果（課題）指標			達成率	100.1%	100.6%	100.7%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	2,059,053	1,335,593	918,954	860,145	504,043	770,858
			実績額	1,473,191	584,167	474,601	339,288	291,691	-
			執行率	71.5%	43.7%	51.6%	39.4%	57.9%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	47,423	46,676	54,889	55,349	51,336	53,400
			実績額	51,310	48,134	50,159	54,716	51,709	-
			執行率	108.2%	103.1%	91.4%	98.9%	100.7%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	3,628	3,675	3,678	3,807	4,643	4,906
			実績額	3,675	3,678	3,807	4,643	4,906	-
			執行率	101.3%	100.1%	103.5%	122.0%	105.7%	-
総事業費 （事業費+人件費）		千円	予算額	2,110,104	1,385,944	977,521	919,301	560,022	829,164
			実績額	1,528,176	635,979	528,567	398,647	348,306	-
			執行率	72.4%	45.9%	54.1%	43.4%	62.2%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	① 国・都からの補助金	千円	予算額	1,571,013	988,022	555,436	557,463	472,206	414,010
			実績額	1,179,615	442,748	354,675	220,165	190,023	-
			執行率	75.1%	44.8%	63.9%	39.5%	40.2%	-
	② その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	③ 特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	1,571,013	988,022	555,436	557,463	472,206	414,010
			実績額	1,179,615	442,748	354,675	220,165	190,023	-
			執行率	75.1%	44.8%	63.9%	39.5%	40.2%	-
差引：一般財源 （総事業費-特定財源）		千円	予算額	539,091	397,922	422,085	361,838	87,816	415,154
			実績額	348,561	193,231	173,892	178,482	158,283	-
			執行率	64.7%	48.6%	41.2%	49.3%	180.2%	-

事業費の年度推移



特記事項

予算執行率が57.6%となった理由は、当初耐震改修申請を予定していた建築物について、資金計画や補強計画等の課題により所有者間の合意形成が難航し、申請に至らなかったことが要因のひとつです。
活動指標の件数と主な取組の件数が異なるのは、活動指標は旧耐震基準建築物の件数、主な取組は旧耐震基準建築物と新耐震基準建築物を合わせた件数を記載しているためです。

令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	374
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	建築物への耐震診断支援・助成	260	件	27,440	
	建築物への耐震改修等工事費助成	108	件	236,695	
	改修工事の設計審査等及び現場検査業務委託	135	件	10,132	
	耐震改修促進計画改定業務委託	1	件	5,126	
	その他（ パンフレット作成ほか	）			12,298
取組成果	耐震化の取組を着実に進めるために、区内建築物の耐震化の進捗状況やこれまでの取組に対する課題等を踏まえて、「杉並区耐震改修促進計画」を改定し、新たな目標と取組を定めました。区民の耐震化に対する意識の醸成及び理解促進を図るため、耐震相談会や防災イベントの開催、木造住宅等へのポスティング等を通じて、耐震化の必要性や助成制度に関する周知・啓発を積極的に行いました。こうした取組により、令和7年度の助成実績は、旧耐震基準の住宅等について、耐震診断助成が157件、耐震改修助成が25件、木造住宅除却助成が53件となりました。また、新耐震基準の木造住宅について、耐震診断助成を98件、耐震改修助成を22件実施しました。さらに、一般緊急輸送道路沿道建築物については耐震診断助成を5件、特定緊急輸送道路沿道建築物については耐震改修・除却等助成を5件実施し、区内建築物の耐震化を促進しました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	杉並区耐震改修促進計画に基づき、建築物の耐震化を計画的・総合的に進めています。耐震化を促進するためには、建物所有者自身が主体的に取り組むべき課題であるとの認識を持つことが重要であることから、区では普及啓発に力を入れるとともに、建物所有者への耐震改修工事等の助成や、アドバイザー派遣等の支援を行っています。 しかしながら、耐震診断件数について、所有者が主体的に取り組む必要があるため、年度により増減が発生するところであり、今年度の実績は計画に達しませんでした。今後も耐震化の必要性や助成制度に関する周知・啓発を積極的に行っていく必要があります。 また、特定緊急輸送道路沿道及び一般緊急輸送道路沿道の建築物においては、当初耐震改修を予定していたものの、資金計画や補強計画等の課題により所有者間の合意形成が難航し、工事に着手できない事例が生じるなど、耐震改修助成の申請に至らないケースが見られました。そのため、個々の状況に応じた相談にきめ細かく対応し、耐震化をさらに促進していく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	ブロック塀等安全対策支援事業						款 05	項 01	目 04	事業 010	整理番号	376
現担当課名	市街地整備課				係名			連絡先 電話番号			昨年度 整理番号	366
上位施策No・施策名	01	強くしなやかな防災・減災まちづくり						予算事業区分		投資事業		
事業開始	平成30年度		分野 01	施策 01	計画事業							
令和7年度 担当課名	市街地整備課						事業評価区分			一般		

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

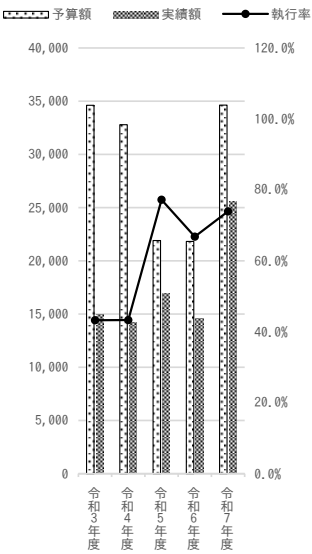
対象	根拠法令等
区内全域の道路に面する、倒壊の危険があるブロック塀等を所有又は管理する者。	杉並区ブロック塀等改修工事助成金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○倒壊の危険があるブロック塀等の改修を促進し、安全なまちづくりを推進する。	○平成30年6月に発生した大阪府北部地震によるブロック塀倒壊事故を受け、区内の道路に面する倒壊の危険があるブロック塀等の安全対策を進めるため、改修工事費用の一部を助成する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	ブロック塀等改修等助成件数	区が助成した撤去又は撤去新設の件数	件	計画	48	48	40	42
				実績	32	32	20	-
				達成率	66.7%	66.7%	50.0%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
達成率				-	-	-	-	
成果指標	危険ブロック塀等改善率	区で把握している危険なブロック塀の改善率 （＝区で把握している危険なブロック塀の数÷改善したブロック塀の数）	%	計画	0	60	63	66
				実績	54.39	57.89	61.4	-
				達成率	-	96.5%	97.5%	-
	分類	社会成果（課題）指標						
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
分類								

		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
事業費		千円	予算額	34,614	32,790	21,907	21,823	34,631	20,806
			実績額	14,972	14,202	16,917	14,581	25,607	-
			執行率	43.3%	43.3%	77.2%	66.8%	73.9%	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	8,503	8,343	8,318	8,371	8,556	8,900
			実績額	8,510	8,568	8,706	13,176	10,680	-
			執行率	100.1%	102.7%	104.7%	157.4%	124.8%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額	43,117	41,133	30,225	30,194	43,187	29,706
			実績額	23,482	22,770	25,623	27,757	36,287	-
			執行率	54.5%	55.4%	84.8%	91.9%	84.0%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金 ②	千円	予算額	9,356	9,084	6,581	6,581	6,581	6,576
			実績額	6,511	6,019	8,134	4,804	5,843	-
			執行率	69.6%	66.3%	123.6%	73.0%	88.8%	-
	その他の 補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	9,356	9,084	6,581	6,581	6,581	6,576
			実績額	6,511	6,019	8,134	4,804	5,843	-
			執行率	69.6%	66.3%	123.6%	73.0%	88.8%	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	33,761	32,049	23,644	23,613	36,606	23,130	
		実績額	16,971	16,751	17,489	22,953	30,444	-	
		執行率	50.3%	52.3%	74.0%	97.2%	83.2%	-	

事業費の年度推移



特記事項

前年度と比較して、事業費及び執行率は増加しています。これは、規模の大きい申請工事が複数件発生したことによるものです。予算執行率が73.9%となった理由は、工事費の増加により申請を取止めるケースも数件あったことから物価高騰による影響も要因のひとつと考えられます。

危険ブロック塀等改善率に関する成果指標については、事業開始当初に区で把握していた通学路や避難路にある危険なブロック塀の改善の進捗状況を測るために、令和6年度から設定したものです。令和12年度末までに80%を目標としていきます。（令和5年度以前の計画値は0となります。）

令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	376
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	ブロック塀等改修工事費助成	20	件	11,003	
	ブロック塀等調査委託	1	件	14,245	
	その他（ チラシ作成ほか			）	
取組成果	平成30年6月に発生した大阪府北部地震でのブロック塀倒壊事故を踏まえ、区内全域の道路に面する危険なブロック塀を解消するために、ブロック塀の撤去及び撤去新設費用の一部助成を実施するとともに、区民向けの無料相談会や防災イベントを開催しました。また、町会・自治会を通じたチラシ配布や掲示板の活用により、ブロック塀の安全対策の周知を図りました。さらに、改善が進んでいないブロック塀等の所有者に対し、継続して助成制度の案内及び改善の必要性の周知を行った結果、危険なブロック塀等が撤去され改善につながりました。また、今後の目標設定や助成内容について検討し、より効果的な事業推進を図るため、通学路・避難路沿道のブロック塀等の現況調査を実施し、改善が必要と判断されるブロック塀等を把握し、危険度別に整理することができました。				

課題の分析、方向性・改善策（C h e c k ・ A c t i o n）

課題の分析	危険なブロック塀等の解消に向け、撤去及び撤去・新設費用の助成を実施するとともに、助成制度の利用促進に努めた結果、一定の改善が図られています。しかしながら、近年の大規模地震においてもブロック塀の倒壊事故が発生しているほか、経年劣化や樹木による圧迫等により、傾斜や一部破損が生じるなど、危険な状態にあるブロック塀等が存在することから、支援事業を令和9年度末まで継続しているところです。 昨年度の事務事業評価を踏まえ、令和7年度に実施したブロック塀等の現況調査の結果を基に、今後の目標を設定し、事業の方向性について検討する必要があります。 また、支援事業によるブロック塀等改修等助成件数が目標に達していない要因としては、倒壊による人的被害や避難・救急活動への支障に対する所有者の認識不足に加え、助成制度の周知不足が考えられます。 このため、令和7年度に実施した通学路・避難路沿道の現況調査で把握した改善が必要なブロック塀等の所有者を対象に、今後、戸別訪問等を実施し、改善の必要性や助成制度について周知を図る必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（A c t i o n）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	魅力ある歩行者優先の道づくり							款 05	項 03	目 01	事業 009	整理番号	393
現担当課名	土木計画課				係名		施設整備グループ		連絡先 電話番号		3429	昨年度 整理番号	383
上位施策No・施策名	01	強くしなやかな防災・減災まちづくり							予算事業区分		投資事業		
事業開始	昭和59年度	実行計画事業		分野	01	施策	01	計画事業	06	04		主要事業（区政経営報告書掲載事業）	
令和7年度 担当課名	土木計画課									事業評価区分		一般	

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

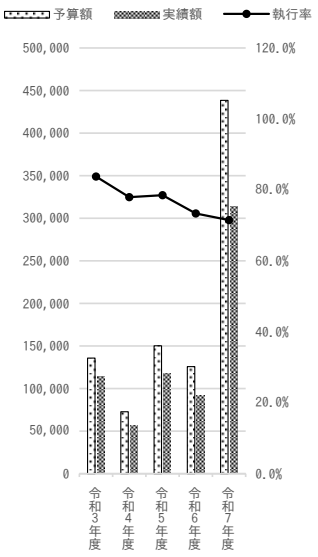
対象	根拠法令等
道路利用者及び周辺居住者等	地方自治法第281条の2 道路法第16条1項
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○安全で快適な歩行空間の確保やまちの景観向上を図るため、身近なアクセス路の整備を進める。 ○生活道路の無電柱化、バリアフリー化を推進し、誰もが安心・安全に利用できる道路を整備する。 ○交通事故密度が高い路線について、計画的かつ重点的に交通安全対策を推進する。	○身近なアクセス路として、旧水路敷を利用した遊歩道（水のみち）整備を進める。 ○生活道路について、すぎなみの道づくり【身近な道の整備方針】及び杉並区無電柱化推進方針に基づく整備を進める。 ○歩行者等の安全な道路環境をつくるため、生活道路における速度上昇対策など、交通安全対策を実施する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	安全で快適な歩行空間の整備	旧水路敷きを活用した遊歩道（水のみち）の整備延長	m	計画	60	157	152	162
				実績	44	0	130	-
	安全対策路線の整備	すぎなみの道づくり【身近な道の整備方針】に基づく年度ごとの交通安全対策路線の整備延長	k m	達成率	73.3%	0.0%	85.5%	-
				計画	1.7	2.5	1.5	2.6
成果指標	安全で快適な歩行空間の整備延長（累計）	旧水路敷きを活用した遊歩道（水のみち）の累計整備延長（平成26年度から）	m	実績	2.3	2.5	1.5	-
				達成率	135.3%	100.0%	100.0%	-
				計画	633	774	856	1,018
	分類 行政サービス成果指標	安全対策路線の整備率	%	実績	617	617	747	-
				達成率	97.5%	79.7%	87.3%	-
				計画	70.7	86.9	100	19.9
	分類 行政サービス成果指標	安全対策路線の整備率	%	実績	75	90.6	100	-
				達成率	106.1%	104.3%	100.0%	-

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	135,779	72,748	150,238	125,752	438,460	453,924
			実績額	113,725	56,705	117,938	92,239	313,417	-
			執行率	83.8%	77.9%	78.5%	73.3%	71.5%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	16,326	41,214	41,091	33,065	33,796	38,181
			実績額	17,937	44,335	44,031	35,080	47,526	-
			執行率	109.9%	107.6%	107.2%	106.1%	140.6%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費 （事業費+人件費）		千円	予算額	152,105	113,962	191,329	158,817	472,256	492,105
			実績額	131,662	101,040	161,969	127,319	360,943	-
			執行率	86.6%	88.7%	84.7%	80.2%	76.4%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	45,000	20,420	15,510	14,300	55,000	0
			実績額	31,851	14,890	11,445	4,352	15,896	-
			執行率	70.8%	72.9%	73.8%	30.4%	28.9%	-
	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	10,890	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	45,000	20,420	15,510	14,300	55,000	0
			実績額	31,851	25,780	11,445	4,352	15,896	-
			執行率	70.8%	126.2%	73.8%	30.4%	28.9%	-
差引：一般財源 （総事業費-特定財源）		千円	予算額	107,105	93,542	175,819	144,517	417,256	492,105
			実績額	99,811	75,260	150,524	122,967	345,047	-
			執行率	93.2%	80.5%	85.6%	85.1%	82.7%	-

事業費の年度推移



特記事項

事業費が令和6年度と比べて増加しているのは、無電柱化整備に伴い、区道2096-1号線の既存埋設物（水道管・ガス管・電力管）の支障移設工事費が増加したことが主な要因である。予算執行率が71.5%となった主な理由は、無電柱化の整備に伴う支障移設工事について、既存配管の埋設深度が想定より深いことが判明し、工期を延伸したため、87,153千円を令和8年度へ繰り越したことが挙げられます。

活動指標「安全で快適な歩行空間の整備」について、令和6年度の実績値が0となったのは、水のみち整備工事において、事業を見送ったこと及び入札不調となったためです。

活動指標「安全対策路線の整備」及び成果指標「安全対策路線の整備率」について、指標説明にある「すぎなみの道づくり【身近な道の整備方針】」は、令和8年度に改定を行い、新たに安全対策路線を設定し当該路線の整備を進めます。

令和7年度 事業実施状況（Ｄ○）				整理番号	393
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	水のみち整備工事（その１）	1	件	32,601	
	富士見丘小中学校周辺道路整備工事	1	件	29,550	
	生活道路安全対策工事	1	件	15,408	
	特別区道第2131号路線無電柱化予備設計業務委託	1	件	10,846	
	その他（阿佐ヶ谷駅北東地区無電柱化に伴う試掘調査工事ほか事務費）			225,012	
取組成果	身近なアクセス路を安全で快適な歩行空間とするため、コンクリート蓋掛けの旧水路敷を透水機能を保持したアスファルトやインターロッキング舗装に整備しました。また、移転改築後の富士見丘小中学校間の道路について、学校の建て替えに合わせて、通学児童等の安全性を向上するため、道路の拡幅及び防護柵の設置を行いました。 主要生活道路の安全対策路線については、路側帯にカラー舗装を行うなどの整備を2路線1.5kmにおいて実施し、平成28年度に計画した安全対策路線について、すべての整備が完了しました。令和8年度からは、新たな安全対策路線において交通安全対策を進めます。 無電柱化については、杉並保健所前のバス通りで詳細設計の修正を行うとともに、支障となる既存の電力管の移設工事が電力事業者により実施されました。また、荻外荘公園西側の道路では予備設計を、都市計画道路補助第221号線では詳細設計をそれぞれ行いました。このほか、今後の無電柱化を計画的に進めるため、「杉並区無電柱化推進方針」の改定に向けた検討を進めました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	令和8年度に改定した「すぎなみの道づくり【身近な道の整備方針】」は、主に区民に身近な生活道路における整備方針としました。国の施策や区のまちづくり基本方針で位置付けられている、道路の特性に応じて「車中心」から「人中心」の道づくりを推進するため、整備に当たっては合意形成のあり方や整備手法の検討が課題です。 安全で快適な歩行空間の確保を目的として実施する旧水路敷を活用したアクセス路整備については、構造等の現況が十分に把握されていない箇所が多く、計画的な整備が困難な状況にあるため、調査・検討を行う必要があります。また、検討に当たっては、浸透機能を有する材料の選定等による環境配慮に加え、グリーンインフラの活用や回遊性の向上といった観点からも検討を進める必要があります。 令和6年の能登半島地震を契機に、都内においても無電柱化を一層の推進が求められています。しかし、ガス管や水道管等が既に埋設されている道路の地下に電線類を収容するスペースや地上機器の設置場所を確保する必要があり、幅員の狭い道路での実施は非常に困難です。区では「杉並区無電柱化推進方針」に基づき、幅員6m以上の生活道路を対象に順次整備を進めていますが、幅員の狭い道路への要望も多く、技術的・空間的制約への対応が引き続き課題です。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I.事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I.事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II.事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II.事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	狭あい道路拡幅整備							款	05	項	03	目	01	事業	011	整理番号	395
現担当課名	狭あい道路整備課				係名	狭あい道路係				連絡先電話番号		3472		昨年度整理番号		385	
上位施策No・施策名	01	強くしなやかな防災・減災まちづくり									予算事業区分		投資事業				
事業開始	平成元年度	実行計画事業			分野	01	施策	01	計画事業	05			主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和7年度担当課名	狭あい道路整備課									事業評価区分		一般					

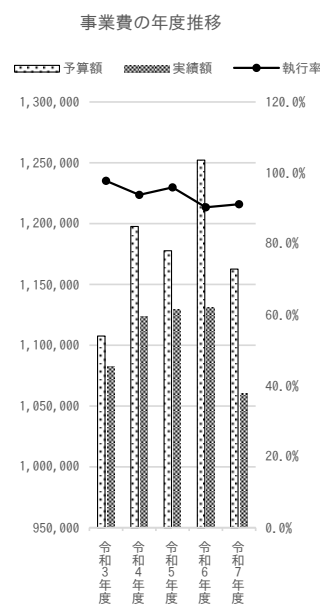
令和7年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 建築基準法第42条第2項
狭あい道路に接する敷地の建築主及び関係権利者	狭あい道路の拡幅に関する条例及び施行規則 狭あい道路拡幅整備の推進に関する助成金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
交通、生活、防災等の機能を阻害している、狭あい道路を解消し、災害及び火災の発生時における円滑な避難及び通行を確保するとともに、良好な居住環境を整備し、災害に強いまちづくりを推進する。	○狭あい道路拡幅整備事前協議により後退区域を確定し、承諾を得て区が整備工事を行う。 ○後退区域内にある門、塀などの撤去に要する費用等に対し助成金や隅切り奨励金による支援を行う。 ○重点整備路線及び整備地区内の道路未拡幅箇所の整備を推進する。重点整備路線整備地区内では門塀の除却費のほか設置費を助成する。 ○道路拡幅整備後の突出電柱等の移設について、区民や事業者の協力により促進する。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	道路拡幅整備距離		m	計画	10,000	10,000	10,000	10,000
				実績	5,994	5,495	6,425	-
				達成率	59.9%	55.0%	64.3%	-
	道路拡幅整備件数		件	計画	570	548	509	480
				実績	518	461	479	-
				達成率	90.9%	84.1%	94.1%	-
成果指標	狭あい道路の拡幅整備率	「拡幅整備を要する総延長（614km）」に対する「拡幅整備総延長」が占める割合	%	計画	44.4	46	47.7	49.3
				実績	42.7	43.6	44.7	-
				達成率	96.2%	94.8%	93.7%	-
	分類 行政サービス成果指標							
	突出電柱の移設本数（平成24年度からの累計）	突出電柱118本のうち、移設が完了した本数	本	計画	118	118	118	118
				実績	64	66	66	-
達成率				54.2%	55.9%	55.9%	-	
分類 行政サービス成果指標								

		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
事業費		千円	予算額	1,107,567	1,197,649	1,177,684	1,252,202	1,162,607	1,366,411
			実績額	1,082,929	1,123,554	1,129,674	1,130,917	1,060,021	-
			執行率	97.8%	93.8%	95.9%	90.3%	91.2%	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	169,091	156,714	169,648	162,799	155,672	162,090
			実績額	170,532	161,472	182,183	166,576	169,531	-
			執行率	100.9%	103.0%	107.4%	102.3%	108.9%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	14,512	11,025	7,356	7,614	32,501	34,342
			実績額	11,025	11,034	7,614	18,572	34,342	-
			執行率	76.0%	100.1%	103.5%	243.9%	105.7%	-
総事業費		千円	予算額	1,291,170	1,365,388	1,354,688	1,422,615	1,350,780	1,562,843
(事業費+人件費)			実績額	1,264,486	1,296,060	1,319,471	1,316,065	1,263,894	-
			執行率	97.9%	94.9%	97.4%	92.5%	93.6%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	① 国・都からの 補助金	千円	予算額	225,900	274,500	274,500	274,500	235,500	235,500
			実績額	273,176	285,445	214,448	163,543	145,975	-
			執行率	120.9%	104.0%	78.1%	59.6%	62.0%	-
	② その他の 補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	225,900	274,500	274,500	274,500	235,500	235,500
			実績額	273,176	285,445	214,448	163,543	145,975	-
			執行率	120.9%	104.0%	78.1%	59.6%	62.0%	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	1,065,270	1,090,888	1,080,188	1,148,115	1,115,280	1,327,343	
		実績額	991,310	1,010,615	1,105,023	1,152,522	1,117,919	-	
		執行率	93.1%	92.6%	102.3%	100.4%	100.2%	-	



特記事項

令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	395
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	狭あい道路拡幅整備工事	6,425	m	826,790	
	測量委託	566	件	176,849	
	拡幅整備助成	419	件	43,182	
	調査研究委託	433	件	6,490	
	その他（ 事務費、通信運搬費ほか			）	
取組成果	狭あい道路（2項道路）については、479件、計6,425mの拡幅整備を行い、そのうち重点整備路線や整備地区では、戸別訪問等により協力が得られた26件、計320mの整備を行いました。その結果、狭あい道路の拡幅整備率は、令和6年度末から1.1ポイント上昇し、44.7％となりました。また、道路空間を確保するため、後退用地に設置された支障物件に対する指導や、突出電柱の移設の促進に取り組みました。 また、狭あい道路の協議・整備状況を区ホームページに公開するなど、情報発信にも努めたことにより、狭あい道路拡幅整備事前協議等の申請において電子申請受付が7割を超え、申請者の利便性向上と事務処理の効率化を図りました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	令和7年度末までの整備延長は約274kmを超え、区内の狭あい道路（2項道路）の総延長約614kmに対する整備率が44.7%となりました。 しかし、事業開始から35年以上経過し拡幅整備率も4割を超え確実に整備が進んでいるものの、拡幅整備件数・延長とも減少傾向にあります。これは、既に拡幅整備済みの敷地での再建築が増加したことや土地が細分化され現場個々の規模が縮小していることが要因です。また、区からの折衝による拡幅整備も行っているものの、物価・資材の高騰から申請者自身の費用負担が増加するなどの影響を受け、全体の整備延長は目標の1万mに遠くおよばない状況です。 近年の整備状況を見れば、平成27年度の拡幅整備件数661件（延長8,723m）をピークに減少傾向が続いており、今後も景気等の影響により、多少の増減はあるものの、整備件数、延長とも大幅な増加は見込めない状況です。 令和7年度に突出電柱の移設が進まなかったのは、東京電力などの電柱管理者と移設先の土地所有者などとの間で、設置場所に関する調整に時間を要したことが主な要因です。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	水害多発地域対策の推進							款	05	項	03	目	01	事業	012	整理番号	396	
現担当課名	杉並土木事務所				係名	管理グループ管理担当				連絡先 電話番号		内線番号4632		昨年度 整理番号	386			
上位施策No・施策名	01	強くしなやかな防災・減災まちづくり								予算事業区分		投資事業						
事業開始	平成27年度	実行計画事業		分野	01	施策	01	計画事業		04								
令和7年度 担当課名	杉並土木事務所									事業評価区分		一般						

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

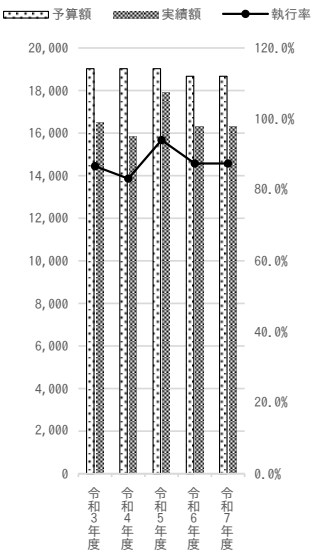
対象	根拠法令等
水害が多発する地域における区民の生命及び財産	東京都豪雨対策基本方針
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○水害が多発する地域において被害の実態に応じた対策を行うことで、水害に強いまちづくりを進める。	○既設雨水ますの浸透化（非開削工法）を行い、雨水浸透能力の強化を図る。 ○改良型グレーチング蓋の設置を行い、雨水排水能力の強化を図る。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名			指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	雨水浸透施設の設置か所数			か所	計画	40	40	40	40
					実績	30	32	32	-
					達成率	75.0%	80.0%	80.0%	-
				計画	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-	
達成率				-	-	-	-		
成果指標	雨水浸透施設の浸透量		設計浸透量1,442×設置箇所数（m³/h）	m³/h	計画	57	57	57	57
					実績	43	46	46	-
					達成率	75.4%	80.7%	80.7%	-
	分類	行政サービス成果指標							
				計画	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-	
				達成率	-	-	-	-	
分類									

		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
事業費		千円	予算額 実績額 実行率	19,027 16,494 86.7%	19,027 15,826 83.2%	19,027 17,894 94.0%	18,670 16,324 87.4%	18,670 16,325 87.4%	36,446 - -		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額 実績額 執行率	2,296 2,253 98.1%	2,002 2,163 108.0%	2,080 2,093 100.6%	0 2,343 -	1,728 2,031 117.5%	3,404 - -		
			予算額 実績額 執行率	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 232 -	186 196 105.4%	343 - -		
	上記以外の職員	千円	予算額 実績額 執行率	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 232 -	186 196 105.4%	343 - -		
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額 実績額 執行率	21,323 18,747 87.9%	21,029 17,989 85.5%	21,107 19,987 94.7%	18,670 18,899 101.2%	20,584 18,552 90.1%	40,193 - -		
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額 実績額 執行率	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 - -		
			国・都からの 補助金 ②	千円	予算額 実績額 執行率	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 - -	
					その他の 補助金等 ③	千円	予算額 実績額 執行率	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -
	特定財源 (①+②+③)	千円					予算額 実績額 執行率	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -
			差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円			予算額 実績額 執行率	21,323 18,747 87.9%	21,029 17,989 85.5%	21,107 19,987 94.7%	18,670 18,899 101.2%

事業費の年度推移



特記事項

穿孔式ます設置工事の落札率が88%で契約落札差金が増加したため、執行率が低くなりました。

令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	396
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	穿孔式ます設置	32	か所	16,224	
	改良型グレーチング蓋の設置	8	枚	101	
	その他（			）	0
取組成果	道路冠水の発生が予想される地域での被害を減らすため、雨水を地面に浸透させる機能を持つ「穿孔式（せんこうしき）ます」を32か所に設置するとともに、改良型グレーチング蓋を8枚設置したことで、雨水浸透能力及び雨水排水能力の強化を図りました。				

課題の分析、方向性・改善策（C h e c k ・ A c t i o n）

課題の分析	水害対策については、近年東京都が精力的に河川及び下水道整備事業を進めているため、多くの水害多発地域でその効果が期待できるほか、区としても東京都と連携して水害に強いまちづくりを進めていく必要があります。 一方で、東京都の事業が完了するまでには、まだ時間を要することから、水害多発地域においては道路冠水などを防ぐために雨水排水能力や雨水浸透能力の強化を図る必要があるため、道路に降った雨水を地下に浸透させる穿孔式ますの設置を進めていきます。 なお、穿孔式ますの設置については、現場の状況を鑑み、安全対策（交通誘導員等）に関する費用が増加したことから、計画値の40か所に対して実績値が32か所となっています。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（A c t i o n）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	橋梁の長寿命化と補強・改良							款 05	項 03	目 02	事業 001	整理番号	397
現担当課名	土木計画課				係名	施設整備グループ河川橋梁担当			連絡先 電話番号	3429	昨年度 整理番号	387	
上位施策No・施策名	01	強くしなやかな防災・減災まちづくり							予算事業区分		投資事業		
事業開始	昭和54年度	実行計画事業		分野 01	施策 01	計画事業 03							
令和7年度 担当課名	土木計画課							事業評価区分		一般			

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

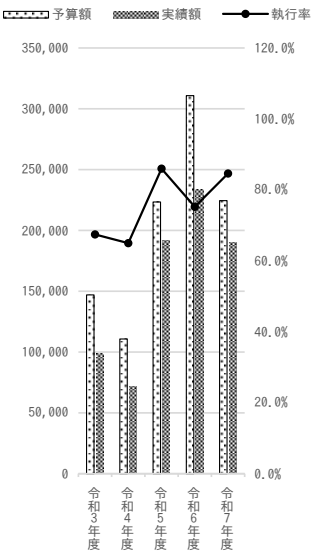
対象	根拠法令等
区が管理する橋梁の利用者・地域住民	道路法 地方自治法第281条2項
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○区が管理する橋梁について、予防保全型の維持補修により長寿命化と架替え時期の抑制を図るとともに、必要な補強・改良を計画的に行い、事業費の平準化に配慮しながら、将来にわたる道路交通の安全性、信頼性を確保する。	○橋梁点検を定期的を実施し、その結果等により長寿命化修繕や耐震補強、改良整備などを計画的に行う。 ○都施行の河川事業に伴う橋梁架替えに際し、区の「すぎなみの道づくり（身近な道の整備方針）」に則して協議・調整を行い、相応の建設費負担により拡幅等の改良整備を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	長寿命化修繕橋梁数		橋	計画	4	1	3	6
				実績	4	1	3	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	耐震補強整備橋梁数		橋	計画	1	0	1	2
				実績	1	0	1	-
				達成率	100.0%	-	100.0%	-
成果指標	長寿命化修繕の整備率（累計）	橋梁白書に基づき長寿命化修繕工事を行った橋梁数÷全橋梁数（123橋）（平成26年度～）	%	計画	51.2	52	54.4	59.3
				実績	51.2	52	54.4	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	分類	行政サービス成果指標						
	耐震補強の整備率（累計）	橋梁整備計画に基づき耐震補強工事を行った橋梁数÷耐震補強が必要な橋梁数（92橋）（平成13年度～）	%	計画	47.8	47.8	48.9	51.1
				実績	47.8	47.8	48.9	-
達成率				100.0%	100.0%	100.0%	-	
分類	行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	146,989	110,744	223,386	310,812	224,494	127,661
			実績額	99,132	71,966	192,070	233,830	189,954	-
			執行率	67.4%	65.0%	86.0%	75.2%	84.6%	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	28,060	12,515	12,477	10,882	11,123	16,999
			実績額	30,786	13,475	13,394	11,551	18,957	-
			執行率	109.7%	107.7%	107.3%	106.1%	170.4%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額	175,049	123,259	235,863	321,694	235,617	144,660
			実績額	129,918	85,441	205,464	245,381	208,911	-
			執行率	74.2%	69.3%	87.1%	76.3%	88.7%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金 ②	千円	予算額	4,015	0	15,510	14,300	12,650	0
			実績額	4,015	0	11,445	3,812	2,171	-
			執行率	100.0%	-	73.8%	26.7%	17.2%	-
	その他の 補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	4,015	0	15,510	14,300	12,650	0
			実績額	4,015	0	11,445	3,812	2,171	-
			執行率	100.0%	-	73.8%	26.7%	17.2%	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	171,034	123,259	220,353	307,394	222,967	144,660	
		実績額	125,903	85,441	194,019	241,569	206,740	-	
		執行率	73.6%	69.3%	88.0%	78.6%	92.7%	-	

事業費の年度推移



特記事項

都施行の河川改修に伴う区管理橋架替工事のスケジュール変更により、建設負担金（拡幅改良工事分）（17,540千円）を令和8年度に繰り越します。
令和7年度事業費が前年度に比べ減額となった主な理由及び執行率が90%未満となった主な理由は、前述の建設負担金の繰越と、橋梁長寿命化修繕計画等更新及び橋梁工事設計に係る委託費の落札差金（12,280千円）とによるものです。

令和7年度 事業実施状況（Ｄ○）				整理番号	397
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	橋梁長寿命化修繕等工事	2	件	64,522	
	橋梁修繕等設計委託	3	件	52,063	
	橋梁長寿命化修繕計画等更新業務委託	1	件	9,372	
	橋梁架替工事（都施行）建設負担金の支出	2	件	63,879	
	その他（ 消耗品の購入 ほか			） 118	
取組成果	令和7年度は、橋梁長寿命化修繕等工事（3橋）、長寿命化修繕等設計委託（6橋）を行うとともに、荻窪西口連絡橋の修繕工事を行いました。また、道路法施行規則で定められた5年に1度の橋梁定期点検を踏まえ、橋梁長寿命化修繕計画及び橋梁整備計画の見直しを実施しました。さらに東京都施行の河川事業に伴う区管理橋の架替えについては、拡幅工事分の建設負担金（2橋）を支出しました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	区の管理橋梁（123橋）は、その多くが1960～1970年代に架設されており、今後も架設後50年以上の橋梁が増加傾向にあります。そのため区では管理橋梁全体の基本方針をとりまとめた橋梁白書を平成25年に策定し、令和4年に改定を行いました。この橋梁白書及び道路法施行規則で定められた5年に1度の橋梁定期点検の結果を基に、実施計画となる橋梁長寿命化修繕計画について更新し、劣化が進行する前に対策を講じる予防保全型の管理により、橋梁の健全性の維持と長寿命化による架替え時期の集中の解消を目指しています。橋梁定期点検の結果、現状は区管理橋梁の多くで劣化損傷度合いは低く、予防保全の段階と判定されています。 令和7年度には、橋梁定期点検の結果を基に区管理橋梁の長寿命化修繕計画及び耐震補強に係る橋梁整備計画の見直しを行いました。橋梁の修繕・補強等の取組に係る国の方針を踏まえ、可能な限り新技術等の積極的な活用を図るとともに、事後保全型より長期的にもコスト縮減効果が大きい予防保全型の維持管理を引き続き行うこととしました。 一方で、直近で老朽化による架替えが必要となる橋梁はありませんが、20年後には橋梁の老朽化の進行に伴い橋梁架替工事が順次生じることが見込まれることから、中長期的には修繕・更新需要の増大が課題となります。引き続き定期点検及びそれに伴う計画の見直しを適切に進め、将来的な架替に際しては計画的に設計・工事を実施していく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	河川維持管理						款	05	項	03	目	03	事業	001	整理番号	398
現担当課名	杉並土木事務所				係名	管理グループ管理担当				連絡先電話番号	内線番号4632		昨年度整理番号	388		
上位施策No・施策名	01	強くしなやかな防災・減災まちづくり								予算事業区分		既定事業				
事業開始	昭和40年度	実行計画事業		分野	01	施策	01	計画事業		04						
令和7年度担当課名	杉並土木事務所								事業評価区分		一般					

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

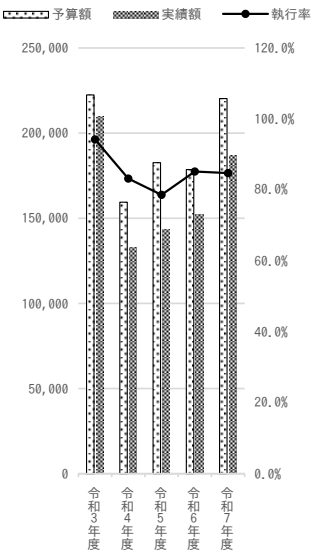
対象	根拠法令等
河川（神田川、善福寺川、妙正寺川）沿いの住民及び河川管理用通路の利用者	特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○河川環境を良好に保つことで、誰もが安全・安心・快適に利用できる歩行空間を提供する。 ○近年多発する集中豪雨や台風による水害に備え、河川の機能保全を図る。	○河川区域（河川内及び管理用通路）の清掃、除草を行う。 ○管理用通路における舗装等の維持補修工事を行う。 ○河川管理施設の点検を行う。 ○河川沿い樹木の剪定等維持管理を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名			指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	河川内における清掃回数			回/年	計画	15	19	20	20
					実績	15	19	20	-
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	河川沿い通路における除草回数			回/年	計画	9	9	10	10
実績			9		9	10	-		
達成率			100.0%		100.0%	100.0%	-		
成果指標	みどりや水（河川等）とのふれあいを 良いと感じる区民の割合		区民意向調査による	%	計画	80	80	80	80
					実績	76.2	79	80.3	-
					達成率	95.3%	98.8%	100.4%	-
	分類 区民満足度指標								
					計画	-	-	-	-
					実績	-	-	-	-
					達成率	-	-	-	-
分類									

		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
事業費		千円	予算額	222,418	159,434	182,649	178,607	220,296	186,276
			実績額	209,545	132,629	143,564	152,125	186,665	-
			執行率	94.2%	83.2%	78.6%	85.2%	84.7%	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	31,522	21,981	25,027	0	29,222	26,328
			実績額	31,158	22,948	25,381	31,051	32,502	-
			執行率	98.8%	104.4%	101.4%	-	111.2%	-
	上記以外の職員		予算額	3,628	3,675	3,678	0	2,414	1,766
			実績額	3,675	3,678	3,807	1,996	2,551	-
			執行率	101.3%	100.1%	103.5%	-	105.7%	-
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額	257,568	185,090	211,354	178,607	251,932	214,370
			実績額	244,378	159,255	172,752	185,172	221,718	-
			執行率	94.9%	86.0%	81.7%	103.7%	88.0%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金 ②	千円	予算額	0	0	0	0	37,987	0
			実績額	0	0	0	26,410	0	-
			執行率	-	-	-	-	0.0%	-
	その他の 補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	0	37,987	0
			実績額	0	0	0	26,410	0	-
			執行率	-	-	-	-	0.0%	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	257,568	185,090	211,354	178,607	213,945	214,370	
		実績額	244,378	159,255	172,752	158,762	221,718	-	
		執行率	94.9%	86.0%	81.7%	88.9%	103.6%	-	

事業費の年度推移



特記事項

令和6年度に比べて事業費が増加した理由は、河川樹木診断業務委託と神田川河川環境改善工事を実施したためです。また、河川管理施設点検委託の落札率が67%で契約落札差金が増加したため、執行率が低くなりました。

令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	398
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	河川環境保全	3	河川	54,665	
	河川維持工事	1,146	m ²	23,804	
	河川環境改善工事	502	m ³	34,680	
	河川管理施設点検	3	河川	7,437	
	その他（ 河川樹木維持委託ほか			）	
取組成果	河川維持工事で河川管理用通路の舗装補修を1,146m ² 行ったことにより、安全・安心・快適に利用できる歩行空間の確保に努めました。 また、河川環境改善工事等で善福寺川と神田川の浚渫を502m ³ 行い、河川の流下能力低下の防止を図ったほか、河川施設の老朽化による護岸洗堀や河川管理用通路の陥没による事故等を未然に防止するため、河川管理施設点検委託で妙正寺川、善福寺川、神田川の施設点検を実施しました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	河川施設については、今後も老朽化が進行し、河床の洗堀や管理用通路の陥没等が発生する可能性があります。そのため、毎年実施する河川施設点検結果を基に事故を未然に防ぐための工事を実施するほか、効果的・効率的に維持管理を行う必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	水防対策							款	05	項	03	目	03	事業	003	整理番号	400
現担当課名	土木計画課				係名		土木調整グループ				連絡先 電話番号		3422		昨年度 整理番号		390
上位施策No・施策名	01	強くしなやかな防災・減災まちづくり									予算事業区分		既定事業				
事業開始	昭和40年度	実行計画事業		分野	01	施策	01	計画事業	04	04	05						
令和7年度 担当課名	土木計画課										事業評価区分		一般				

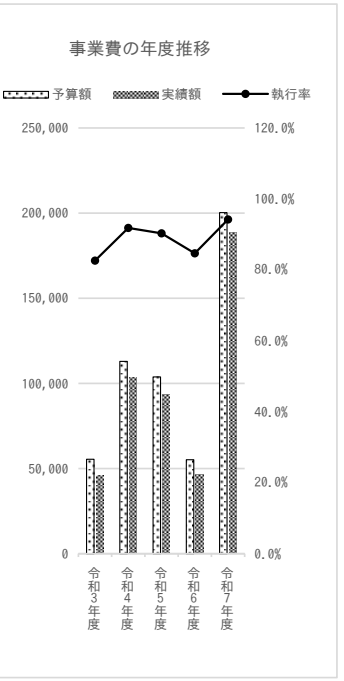
令和7年度 事務事業の概要（Plan）

対象	根拠法令等
水害発生の恐れがある区域の区民の生命及び財産	水防法第3条（市町村の水防責任） 杉並区地域防災計画
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○台風や集中豪雨の気象情報を速やかに収集・把握し、区民に正確な情報を提供するとともに、迅速かつ的確な水防活動を行うことにより、浸水の防止や被害の軽減を図り、水害から区民の生命・財産を守る。	○雨量及び河川水位の観測・警報装置の保守点検や機器更新を計画的に行う。 ○河川ライブカメラ及び冠水センサーの保守点検や機器の増設等を行う ○台風や集中豪雨時に、気象情報等の収集分析を行うとともに、浸水危険箇所において土のう積みやポンプ排水等の水防活動を行う。 ○水防活動に備え、水防資機材の備蓄及び消防機関等と合同で水防訓練を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	水防訓練の実施回数	消防署等と実施する合同水防訓練及び区内関係部署で実施する区内水防訓練の回数	回	計画	4	4	4	4
				実績	4	4	4	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	雨量・水位観測装置の保守点検回数		回	計画	2	2	1	1
成果指標				実績	2	2	1	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	水害被害件数	水害によりり災証明発行件数	件	計画	0	0	0	0
	分類			実績	7	16	38	-
成果指標				達成率	-	-	-	-
	河川水位・雨量計の稼働率	河川水位・雨量計の年間に占める稼働時間（定期点検を除く）	%	計画	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	55,458	112,926	103,805	55,177	200,290	199,639
			実績額	45,813	103,693	93,736	46,717	188,703	-
			執行率	82.6%	91.8%	90.3%	84.7%	94.2%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	7,745	9,335	11,311	8,371	8,556	21,182
			実績額	8,825	9,813	12,483	9,668	18,957	-
			執行率	113.9%	105.1%	110.4%	115.5%	221.6%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	0	0	368	0	0	5,887
			実績額	0	0	381	0	4,906	-
			執行率	-	-	103.5%	-	-	-
総事業費 （事業費+人件費）		千円	予算額	63,203	122,261	115,484	63,548	208,846	226,708
			実績額	54,638	113,506	106,600	56,385	212,566	-
			執行率	86.4%	92.8%	92.3%	88.7%	101.8%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
①	国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
②	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
③	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
差引：一般財源 （総事業費-特定財源）		千円	予算額	63,203	122,261	115,484	63,548	208,846	226,708
			実績額	54,638	113,506	106,600	56,385	212,566	-
			執行率	86.4%	92.8%	92.3%	88.7%	101.8%	-



特記事項

○令和7年度より、通信の安定化や通信速度の向上などを目的に水防情報システム更新工事（136,172千円）及び水防情報システム監視局装置改造委託（24,200千円）を実施したため、事業費が増加しています。

令和7年度 事業実施状況（D o）			整理番号	400
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	水防情報システム保守点検	1	回	4,397
	水防情報システム更新工事	1	件	136,172
	河川ライブカメラ等保守点検	2	回	5,203
	気象及び水防活動支援に係る情報提供業務委託	1	件	4,299
	その他（ 排水ポンプ用燃料費など維持管理経費			38,632
取組成果	令和7年度は、5月24日に区内消防署等と合同水防訓練を開催し、他機関との円滑な水防活動の実施に備えました。また、水防活動として、気象情報収集、土のう配布及びポンプ排水等を行う水防態配備勢を4回敷き、浸水被害の軽減に備えました。さらに、水防活動の態勢や規模等について早期の意思決定ができるよう、気象及び水防活動支援に係る情報提供業務について委託契約を結び、気象情報等の最新情報提供や降雨発生時における気象・水象情報を収集したほか、関係職員を対象とした気象講習会を開催しました。加えて、台風や集中豪雨の際に局地的、突発的に浸水被害を把握するために、区HPに浸水被害投稿フォームを掲載し、情報収集の強化を図りました。 その他、河川の水位や雨量等を観測している水防情報システムや河川ライブカメラ等の保守点検、テレメータ監視中継装置等の水防に関する機器を適切に更新しました。			

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	過去には、平成17年9月4日の集中豪雨により、区内最大の浸水被害が発生し、最近では、令和7年7月の集中豪雨により、道路冠水や家屋の浸水被害が発生しています。区では、台風や集中豪雨等に対応できるよう水防態勢をとっていますが、善福寺川上中流域や阿佐ヶ谷駅前では、度々、内水氾濫が発生しているほか、河川の溢水への警戒を要しています。このため、予測が難しいゲリラ豪雨や線状降水帯による長雨など、想定外の事態に対しては、過去の浸水被害・活動実績や最新技術による予測等を活用し、水防活動において迅速・柔軟に対応ができる態勢を検討する必要があります。 あわせて、水防活動や避難判断には、迅速な情報収集・発信が不可欠なため、河川ライブカメラや冠水センサーなど、水防情報に係る機器の適切な運用や整備を引続き行い、情報伝達手段のより一層の強化を図る必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	雨水流出抑制対策等工事助成							款 05	項 03	目 03	事業 004	整理番号	401
現担当課名	土木計画課				係名 土木調整グループ				連絡先 電話番号		3422	昨年度 整理番号	391
上位施策No・施策名	01	強くしなやかな防災・減災まちづくり							予算事業区分		投資事業		
事業開始	平成6年度	実行計画事業		分野 01	施策 01	計画事業 04		主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
令和7年度 担当課名	土木計画課							事業評価区分		一般			

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

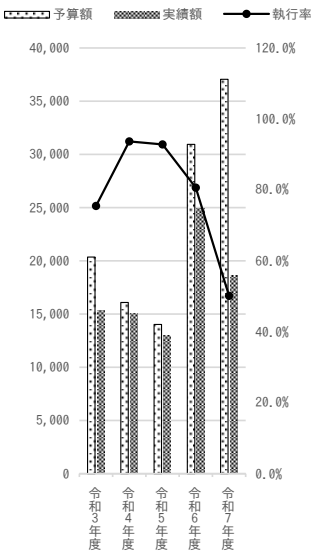
対象	根拠法令等
個人住宅、またその敷地内に雨水浸透施設や水害対策施設の設置を行う者	杉並区雨水浸透施設設置助成金交付要綱 杉並区雨水流出抑制施設設置指導要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○個人住宅など小規模民間施設への雨水流出抑制施設設置や水害に強い「家づくり・まちづくり対策」への助成を行い、流域対策・減災対策を推進するとともに、行政が行う河川・下水道整備と連携した総合治水対策を実現し、区民の安全を確保する。	○住宅などに区が指定する雨水浸透施設の設置工事を行う個人所有者に対して、40万円を上限に工事費の一部を助成する。 ○水害が予想される地域において、住宅などに高床化工事を行う建築主に対して、200万円を上限に工事費の2分の1を助成する。 ○浸水のおそれのある住宅などの個人が使用する建築物の出入口に防水板設置工事及び関連工事を行う個人に対して、50万円を上限に工事費の2分の1を助成する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	雨水浸透施設設置助成戸数	敷地面積1,000㎡未満の個人が雨水浸透施設を設置し、区が助成金を支払った戸数	戸	計画	100	100	100	100
				実績	26	41	30	-
				達成率	26.0%	41.0%	30.0%	-
	雨水浸透施設設置助成額	助成金交付要綱に基づき、個人が敷地に設置した浸透ますや浸透トレンチの工事費に対し、区が助成した金額	千円	計画	26,000	26,000	26,000	26,000
実績				10,256	14,878	10,703	-	
達成率				39.4%	57.2%	41.2%	-	
成果指標	助成により設置された雨水浸透施設の浸透量	年間の対策量	m³/h	計画	420	420	420	420
				実績	126	154	121	-
				達成率	30.0%	36.7%	28.8%	-
	分類							
	助成により設置された雨水浸透施設の浸透量	平成6年度からの累計値	m³/h	計画	12,672	12,798	12,952	13,073
				実績	12,378	12,532	12,653	-
				達成率	97.7%	97.9%	97.7%	-
	分類							

		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
事業費		千円	予算額 20,355 実績額 15,362 執行率 75.5%	16,088 15,068 93.7%	14,022 13,014 92.8%	30,943 24,949 80.6%	37,056 18,578 50.1%	43,951 - -	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	9,519	7,960	8,637	14,231	18,122	16,999
			実績額	9,471	7,974	8,897	18,275	12,054	-
			執行率	99.5%	100.2%	103.0%	128.4%	66.5%	-
	上記以外の職員		予算額	1,814	2,940	2,942	3,046	7,429	5,887
			実績額	1,838	2,942	3,046	3,714	4,906	-
			執行率	101.3%	100.1%	103.5%	121.9%	66.0%	-
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額 31,688 実績額 26,671 執行率 84.2%	26,988 25,984 96.3%	25,601 24,957 97.5%	48,220 46,938 97.3%	62,607 35,538 56.8%	66,837 - -	
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金 ②	千円	予算額	6,000	6,000	6,000	0	6,000	7,000
			実績額	4,217	4,602	3,170	3,013	7,209	-
			執行率	70.3%	76.7%	52.8%	-	120.2%	-
	その他の 補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	6,000	6,000	6,000	0	6,000	7,000
			実績額	4,217	4,602	3,170	3,013	7,209	-
			執行率	70.3%	76.7%	52.8%	-	120.2%	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	25,688	20,988	19,601	48,220	56,607	59,837	
		実績額	22,454	21,382	21,787	43,925	28,329	-	
		執行率	87.4%	101.9%	111.2%	91.1%	50.0%	-	

事業費の年度推移



特記事項

○令和7年度の事業実績額が前年度より減少し、執行率が90%未満となった理由は、体験型ワークショップ支援業務委託の落札差金（11,553千円）や、雨水浸透施設助成、水害対策家屋工事助成の件数が少なかったためです。

令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	401
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	雨水浸透施設設置助成	30	戸	10,703	
	「杉並区雨水浸透施設設置助成金交付申請書」の印刷	500	部	110	
	防水板設置工事助成	1	戸	500	
	雨庭づくり体験型ワークショップ運営支援業務			6,673	
	その他（ 雨水流出抑制対策実施計画書作成のための参考資料の印刷等				592
取組成果	雨水流出抑制対策として、令和7年度は6,542m³の対策を実施しました。東京都の豪雨対策基本方針に定める流域対策（時間10ミリ分）の目標対策量は、神田川と目黒川流域豪雨対策計画に基づき、令和19年度末までに627,000m³とされています。この目標に対する達成率は、令和7年度末で60.1%（令和6年度比1ポイント増）となりました。なお、個人住宅等への雨水浸透施設設置助成においては121m³の対策を実施しました。 また、気候変動の影響で頻発する豪雨による水害の現状を知り、グリーンインフラを活用した水害対策を学ぶ体験型のワークショップを開催しました。グリーンインフラへの理解を深めるとともに、桃井原っぱ公園での雨庭づくり体験を通じ、水害対策への気運醸成を図りました。ワークショップの様子は杉並区広報番組「すぎなみスタイル」で放送し、広く情報発信を行いました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	気候変動の影響による集中豪雨や台風などの水害が頻発化・激甚化しており、治水対策の早期実現が喫緊の課題となっています。東京都の「豪雨対策基本方針」においては、河川や下水道事業などのハード整備による対策に加え、雨水浸透貯留施設の設置等の流域対策やグリーンインフラなどの取組による水害に強いまちづくりの重要性が位置付けられています。 そのため、東京都と連携して河川・下水道整備を進めるとともに、流域治水の考え方などの理解促進を図るための善福寺川流域治水フォーラムの開催や、雨庭づくり等を通じたグリーンインフラの取組促進に向けた区民等の気運醸成、公共施設における雨水流出抑制対策の推進など、区民・事業者・関係機関などの多様な主体と連携して流域治水の取組を推進していく必要があります。 流域対策として民間施設における雨水流出抑制対策の促進が重要ですが、建設資材価格の高騰や敷地制約等の理由により、新築時の浸透施設の設置数が減少しています。このため、対策強化に必要な手法等の検討や普及啓発を行い、取組の一層の促進を図る必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力